

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第30期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 昌 成

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 手 塚 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 手 塚 一 正

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(千円)	5,234,392	5,630,630	6,264,885	5,675,301	6,142,460
経常利益	(千円)	832,775	1,012,927	1,116,955	635,255	705,946
当期純利益	(千円)	450,148	551,057	558,011	317,468	348,120
純資産額	(千円)	2,515,740	3,033,798	3,522,573	3,862,178	4,212,798
総資産額	(千円)	6,334,276	6,831,328	6,465,950	6,662,880	7,254,272
1株当たり純資産額	(円)	955.38	1,047.41	1,107.57	1,084.61	1,183.15
1株当たり当期純利益	(円)	205.31	190.44	175.32	89.84	97.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			173.25	89.20	97.50
自己資本比率	(%)	39.7	44.4	54.5	58.0	58.1
自己資本利益率	(%)	23.3	19.8	17.0	8.6	8.6
株価収益率	(倍)	8.2	7.8	15.6	12.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,186	957,934	590,864	142,600	916,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,867	599,166	277,334	316,278	144,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,020	455,505	685,413	259,834	422,944
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,965,277	1,868,539	1,496,655	1,582,812	1,931,670
従業員数	(名)	164	176	195	212	245

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。
5 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
7 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。
9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
10 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	5,212,006	5,600,092	6,259,322	5,607,755	5,675,115
経常利益 (千円)	688,253	872,006	916,078	450,031	609,835
当期純利益 (千円)	382,098	478,841	455,767	219,923	353,052
資本金 (千円)	374,550	374,550	374,550	413,987	413,987
発行済株式総数 (株)	2,633,720	2,897,092	3,186,801	3,568,581	3,568,581
純資産額 (千円)	2,234,612	2,680,412	3,067,214	3,309,562	3,658,711
総資産額 (千円)	5,939,446	6,456,633	6,057,078	6,208,132	6,406,830
1株当たり純資産額 (円)	848.46	925.20	964.40	929.42	1,027.54
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	18.00	18.00	23.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	174.27	165.28	143.20	62.23	99.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			141.51	61.79	98.88
自己資本比率 (%)	37.6	41.5	50.6	53.3	57.1
自己資本利益率 (%)	22.6	19.4	15.9	6.9	10.1
株価収益率 (倍)	9.6	9.0	19.2	17.6	19.0
配当性向 (%)	10.3	9.6	12.6	28.9	23.2
従業員数 (名)	153	145	167	178	171

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
- 3 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。
- 5 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 6 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 7 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 8 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。
- 9 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 10 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年 4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年 9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年 1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年 9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年 9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年 9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 2年12月	? 医療関連サービス振興会より在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務、医療用ガス供給設備の保守点検業務の2部門で第一回認定業者として認定を受け、医療機関が委託する事業に大いに寄与する。
平成 5年 1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成 5年 4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 5年 6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成 5年 8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 6年 5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成 7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 8年 4月	本社を東京都北区赤羽2丁目に移転。
平成 8年 6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年 1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年 7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年 8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年 1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を買収。
平成15年 3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年 7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年 7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年 7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年 7月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成15年 9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年 9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	株式会社ファルコライフサイエンスより譲受けた在宅酸素事業を、株式会社星医療酸器関西(連結子会社)と星医療酸器東海(連結子会社)に譲渡した。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株)星医療酸器)及び連結子会社8社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー(東京都)、(株)アイ・エム・シー(茨城県)、(株)ケイ・エム・シー(神奈川県)で行っており、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海に販売しております。

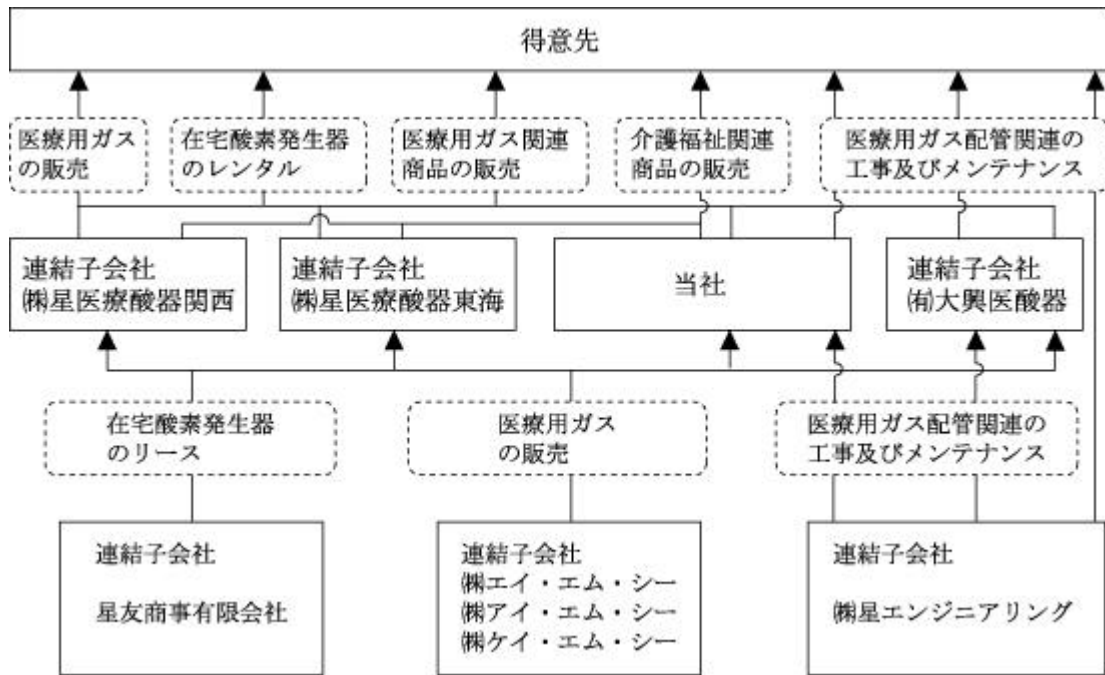
また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、(株)星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、星友商事(有)が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医酸器
	医療用 雑貨	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任6名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	〃	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 当社より保証債務を受けている。 役員の兼任6名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメン テナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
星友商事(有)	群馬県 伊勢崎市	10,000	・在宅酸素発生 器のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入し、 当社へリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
(有)大興医酸器	茨城県 水戸市	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0		当社より資金援助を受けている。 当社医療用ガスを販売してい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	80.0		当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 枚方市	80,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	78.0		当社より資金援助を受けている。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任3名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング、星友商事(有)及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しております。
- 2 ㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海は当連結会計年度から関係会社となりました。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業	178
製造	25
工事	16
管理	26
合計	245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前期末に比し、33名増加しましたのは、主に平成15年7月1日付での(株)ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業の譲受けに伴う、従業員の受入れによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171	34.3	5.4	4,586,374

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上半期にイラク戦争、SARS騒動、冷夏などの影響がありましたが、下半期には米国経済の復調、中国経済の飛躍的な拡大等が輸出産業に好影響を与え、大手企業を中心とする収益の改善や株価の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢や所得状況に関しては低迷し、厳しい環境が継続しているといわざるを得ません。

当医療用ガス業界におきましても、一昨年の薬価改正による影響で、医療用ガスについては市場価格が下落し、また、在宅酸素発生器については業者間での価格競争が一層激化し、市場環境もますます厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは主力商品の市場シェアの拡大を目指して業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。その施策のひとつとして、京都市に本店を置く株式会社ファルコバイオシステムズとの間で業務提携を行い、提携先から医療用ガス、在宅酸素事業の情報提供を受けることになりました。また同社子会社の株式会社ファルコライフサイエンスから関西、東海地区の在宅酸素事業の営業権を取得し、より地域密着を図り高度なサービスの提供を目的として、平成15年10月1日付にて当社グループの地域販売子会社の活動を開始いたしました。

これらの結果、当社グループの業績につきましては、営業所の開設等新規取引先の拡大を積極的に推進してまいりましたところ、売上高は6,142百万円(前連結会計年度比8.2%増)と前連結会計年度を上回る増収となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、仕入単価の見直しや販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、当期の経常利益は705百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。また、株高の影響で投資有価証券評価損がなくなり特別損失が減少した結果、当期純利益は348百万円(前連結会計年度比9.7%増)となり、前期を上回る業績を収めることができました。

各部門の概況は次のとおりであります。

ガス関連

当部門は、主力商品である医療用酸素が堅調に推移いたしました。また、新規取引先の獲得により、取引先の裾野が拡大した結果、売上高は3,340百万円、前連結会計年度比8.8%の増加となりました。

在宅関連

当部門は、老人医療の1割負担導入により、酸素ニーズが低い患者が見送るケースが増えて市場規模も横ばいが続くなか、株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業の営業権を取得し、在宅酸素発生器約700台を引き継いだことで、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在5,395台(前連結会計年度比28.1%増)となり、売上高は1,671百万円、前連結会計年度比16.8%の増加となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関より医療用ガス設備の工事、メンテナンス等多数受注いたしました。当期末の受注残として519百万円(前期比278百万円増)となったため、売上高は595百万円にとどまり、前連結会計年度比10.8%の減少となりました。

医療用雑貨

当部門は、医療機関で取り扱う医療用附属器具、雑貨類並びに介護福祉関連機器等顧客ニーズに即応した販売活動を積極的に展開いたしました。なかでも介護福祉関連事業を第三の柱とすべく人材の教育、投入をおこないました結果、売上高は533百万円、前連結会計年度比5.8%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	422
現金及び現金同等物の増加額	86	348
現金及び現金同等物の期末残高	1,582	1,931

1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により916百万円増加し、投資活動により144百万円減少し、財務活動により422百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より348百万円増加となり、当期末残高は1,931百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

2 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動により得られた資金は916百万円(前年同期比774百万円増)となりました。

これは、営業力の強化に伴い売上が前年同期と比べ467百万円増加し、税金等調整前当期純利益が724百万円(前年同期比121百万円増)と増加したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は144百万円(前年同期比171百万円減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入135百万円(同135百万円増)、有形固定資産の取得による支出132百万円(同123百万円減)及び、営業の譲受けによる支出53百万円(同53百万円増)があったこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は422百万円(前年同期は259百万円の獲得)となりました。

これは、短期・長期借入金の返済による支出584百万円(前年同期は40百万円収入)があったものの、長期借入れによる収入200百万円(前年同期と同額)及び、新規子会社設立に伴う、少数株主からの払込による収入26百万円(同26百万円増)があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の国内経済は、米国景気の減速やイラク問題等の要因、国内においては金融再生に向けた不良債権の処理加速など経済の回復は厳しい状況が予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、一昨年4月の薬価改定による影響がありますが、この厳しい環境を踏まえ主力商品の市場シェアの拡大を目指して、業績向上に向けた営業施策を行う所存であります。また、仕入原価の低減やグループを挙げての業務の効率化による諸経費の削減により利益改善を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	375,371	2.6
合計	375,371	2.6

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	773,576	1.9
医療用雑貨	297,195	10.8
合計	1,070,771	1.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	615,188	8.0
合計	615,188	8.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	742,768	3.2	519,715	115.2
合計	742,768	3.2	519,715	115.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

部門	当連結会計年度		前年同期比(%)
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(千円)	
ガス関連		3,340,914	8.8
在宅関連		1,671,929	16.8
工事関連		595,871	10.8
医療用雑貨		533,744	5.8
合計		6,142,460	8.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済はやや明るい兆しがみられるものの、一方で雇用情勢や所得不安の中で個人消費の回復は期待できず、先行きの不透明感から依然として厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、平成16年4月に薬価が改正され、当社の主力商品である医療用酸素、在宅酸素発生器の薬価が据え置きと決まり、携帯用酸素ポンペのみが11.1%の引き下げでとどまったことは、企業努力により十分吸収出来る範囲であると考えております。

当社といたしましては、このような景気動向、業界を取り巻く環境を踏まえ、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、在宅事業の積極的な展開、介護・福祉機器関係の販売体制の充実を図り、経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社は医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売を行っております。各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令改正に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社は売上高に占める医療用ガスが55%を占めておりますが、2年毎の薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。平成16年4月の改訂では主力製品は引き下げ対象ではありませんでしたが、将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬事法改正について

平成17年4月より導入されると思われる、GMP(製造に関する基準)およびGPMSP(市販後調査)の内容により質的向上が図れますが、対応準備の経費が増加しコストアップの要因となります。経費の増加分は企業努力により吸収できると考えておりますが、想定以上になった場合経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 全国展開について

平成14、15年度に開設した営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが予定より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,961百万円(前連結会計年度末3,554百万円)となり606百万円増加いたしました。現金預金の増加(1,587百万円から1,936百万円へ348百万円増)、売掛金及び受取手形の増加(1,431百万円から1,573百万円へ142百万円増)、棚卸資産の増加(248百万円から382百万円へ134百万円増)が主な要因であります。

現金預金の増加は、設備投資が一段落したための支出が少額となったものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,292百万円(前連結会計年度末3,307百万円)となり15百万円減少いたしました。有形固定資産の減少(2,610百万円から2,566百万円へ44百万円減少)、投資有価証券の増加(212百万円から309百万円へ97百万円増)が主な要因であります。

(3) 経営成績

当該事業年度における売上高は467百万円増加の6,142百万円、売上総利益は365百万円増加の3,440百万円となりました。

販管費については296百万円増加の2,737百万円、営業利益は69百万円増加の702百万円、経常利益は70百万円増加の705百万円、当期純利益は30百万円増加の348百万円となりました。

営業力の強化による売上高増加、企業努力による経費の見直し等経費の削減に努め増収増益を達成致しました。

(4) 見通し

翌事業年度以降については、平成17年4月の薬事法改正により導入されると思われるGMP(製造に関する基準)及びGPMSP(市販後調査)に対しては質的向上が計れますが、対応準備の経費が増加すると思われます。経費の増加分は、企業努力により吸収できるものと考えております。しかし、現在段階で想定される以上の内容であれば経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、薬価の改訂においては、主要品目の引き下げ対象は無いと思われ2年間は薬価改訂による影響はないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、過般式超低温液化ガス容器および医療用ガス供給設備に57百万円、また介護福祉事業関連においてはレンタル用電動車椅子等32百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	170,838	6,182	473,784 (2,236.54)	13,214	664,021	26
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	66,658	4,280	535,593 (1,827.10)	63,353	669,884	41
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	5,872	506	20,226 (826.12)	17,322	43,927	14
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	42,412	10,386	159,607 (731.95)	32,153	244,558	7
茨城事業所 (茨城県東茨城郡 美野里町)	"	"	91,616	14,077	134,778 (4,227.00)	28,989	269,461	13
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	"	販売業務 施設	39,335	90	49,423 (1,607.10)	21,034	109,884	15
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	"	8,440		160,000 (492.55)	11,964	180,404	7
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	16,433		204,847 (256.76)	923	222,204	8
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	7,649		18,260 (304.34)	7,131	33,041	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備は連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

3 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成16年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
医療用ガス配管設備 (注)	ガス関連	63,254	59,755
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	431,325	320,079

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

主要な設備はございません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,568,581	3,568,581	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,568,581	3,568,581		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	269個 (注)3,4,5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,900株 (注)4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 33,598千円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,249円 資本組入額 625円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6

(注) 1 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。

4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、新株予約権が行使された株式の数を減じております。

6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	780個 (注)2,3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 総額 211,380千円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	665個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66,500株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 201,495千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	590個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 90,447千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月3日 (注)1	1,991,472	2,133,720		140,550		75,174
平成12年2月18日 (注)2	500,000	2,633,720	234,000	374,550	377,000	452,174
平成12年5月19日 (注)3	263,372	2,897,092		374,550		452,174
平成13年5月21日 (注)4	289,709	3,186,801		374,550		452,174
平成14年5月20日 (注)5	318,680	3,505,481		374,550		452,174
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日 (注)6	63,100	3,568,581	39,437	413,987	39,374	491,548
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		3,568,581		413,987		491,548

- (注) 1 株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割
- 2 有償公募増資(ブックビルディング方式)
発行価格1,300円 引受価額1,222円 発行価額935円 資本組入額 468円
- 3 株式分割 1:1.1
- 4 株式分割 1:1.1
- 5 株式分割 1:1.1
- 6 新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		12	4	16	7		444	483	
所有株式数(単元)		7,200	11	3,981	3,781		20,649	35,622	6,381
所有株式数の割合(%)		20.22	0.03	11.19	10.61		57.95	100.00	

(注) 1 自己株式7,919株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	221	6.20
星 孝 子	東京都北区岩淵町22番3号	219	6.16
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	217	6.09
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	188	5.28
星 幸 男	埼玉県川口市青木4丁目2番21号	167	4.68
バンクオブバミュダール・ガンジー・リミテッド・アトランティス・ジャパン・グロースファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.55
星 和 男	東京都北区岩淵町22番3号	162	4.54
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	155	4.34
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	128	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴見1丁目8番11号	119	3.34
計		1,742	48.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,554,300	35,543	同上
単元未満株式	普通株式 6,381		同上
発行済株式総数	3,568,581		
総株主の議決権		35,543	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	7,900		7,900	0.22
計		7,900		7,900	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の 、 については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、 、 については、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,000株 39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,510円 総額 146,470千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により4名、7,000株分は失権してあります。
- 平成14年7月1日から提出日現在までに26名、63,100株分新株予約権が行使されてあります。
- 上記、1、2、3、4、5を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 (注)4、5 使用人 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20,400株 6,500株 (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 33,598千円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

- 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により8名、9,000株分は失権しております。
- 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 (注)3 使用人 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 (注)3 51,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注)2 総額 211,380千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 49名 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 35,000株 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により6名、3,500株分は失権しております。

4 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 43名 (注)3 当社子会社使用人 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 32,000株 (注)3 3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 201,495千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	18,000株 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により1名、1,000株分は失権しております。

4 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社使用人 63名 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	18,000株 41,000株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 90,447千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。

(2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	300,000	450,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	300,000	450,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.4%であります。

2 未行使率が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案し、今期は行使に至りませんでした。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

商法第211条ノ3第1項第2号の規定による自己株式の買受けに係る定款変更を下記のとおり行ないました。

(下線は変更部分を示します。)

変 更 前	変 更 後
<新 設>	<u>(自己株式の取得)</u> <u>第6条 当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。</u>

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては一株当たり年23円(記念配当5円含む)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は23.2%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,800	1,850 1,550	3,480 2,750	3,400	2,010
最低(円)	1,500	1,100 1,520	1,540 2,750	1,100	1,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,010	2,000	1,900	1,920	1,830	2,000
最低(円)	1,650	1,640	1,770	1,720	1,780	1,780

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 昌 成	(昭和8年12月9日生)	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	221
取締役 副社長		下 山 好 一	(昭和13年2月28日生)	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任(現任)	155
専務取締役	医療ガス事業 本部長	星 幸 男	(昭和34年9月3日生)	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月	クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京 事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任(現任)	167
常務取締役	人事部長	星 和 男	(昭和32年9月3日生)	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月	当社入社 取締役人事部部長就任 取締役人事部部長兼財務部長就任 取締役人事部部長就任 常務取締役人事部部長就任(現任)	162
常務取締役	社長室長	星 昌 浩	(昭和37年3月28日生)	昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任(現任)	55
常務取締役	在宅医療事業 本部長	榎 本 誠	(昭和28年11月27日生)	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店 長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 (現任) 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任)	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	高橋 満	(昭和22年8月10日生)	昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任(現任)	14
取締役	医療ガス配管 設備事業本部 長兼介護サー ビス事業本部 長兼医療ガス 事業本部副本 部長	高橋 良吉	(昭和29年10月1日生)	昭和51年12月 昭和52年1月 昭和63年4月 平成7年10月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	日産サニー東京販売株式会社退職 当社入社 京浜営業所長 西東京営業所長 神奈川事業所長 取締役神奈川事業所長就任 取締役医療ガス事業本部副本部長 兼医療ガス配管設備事業本部副本 部長就任 取締役医療ガス配管設備事業本部 長兼介護サービス事業本部長兼医 療ガス事業本部副本部長就任 (現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役就任(現任)	13
取締役	財務部長兼経 理部長	手塚 一正	(昭和17年6月1日生)	平成6年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成11年10月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)より当社へ出向、 当社経理部長 取締役経理部長就任 株式会社第一勧業銀行退職 当社入社 取締役財務部長就任 取締役財務部長兼経理部長就任 (現任)	5
取締役		伊東 和彌	(昭和17年4月24日生)	昭和45年1月 平成4年6月 平成5年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	大陽酸素株式会社(現大陽東洋酸 素株式会社)入社 同社取締役 ガス営業本部副本部 長兼ガス営業部長兼半導体関連営 業本部部長 同社取締役 東京支社長 同社取締役 関東地区支社統括営 業担当兼東京支社長 同社取締役 東京支社長 同社常務取締役 東京支社長 同社常務取締役 社長特命事項及 び副社長補佐(東京駐在) 同社専務取締役 ガス営業本部長 兼物流事業部長 同社専務取締役 ガス事業本部長 同社専務取締役兼上席執行役員ガ ス事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京地区担当	茂垣行雄	(昭和34年10月6日生)	昭和59年6月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所長 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 当社取締役就任(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任(現任)	8
監査役	常勤	山口正隆	(昭和17年12月23日生)	平成9年12月 平成10年1月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)退職 当社入社公開準備室長 内部監査室長 総務部長 監査役就任(現任)	5
計						881

- (注) 1 代表取締役社長星昌成は常務取締役星昌浩の父であります。
2 常務取締役星和男は専務取締役星幸男の兄であります。
3 専務取締役星幸男は常務取締役星和男の弟であります。
4 常務取締役星昌浩は代表取締役社長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、営業企画管理部長宮本泰一、千葉地区統括部長富田秀で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、コーポレートガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(2) コーポレートガバナンスの施策の状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織・その他のコーポレートガバナンス体制の状況

管理体制について

当社は取締役会を最高の意思決定機関として位置付け、監査役、監査室の意見を受けながら運営しております。

また、今後は社外取締役制度を導入し、種々の意見・指導を受けながら経営監督機能を高めてまいります。

業務の執行・監視の仕組み

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。監査役も出席しております。

これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかる為、平成12年4月より執行役員制度を導入し、取締役数の適正化を図ることでの確・迅速な経営判断ができる体制を整えております。

グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社に於いても監査室が実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,587,812		1,936,670	
2 受取手形及び売掛金		1,431,713		1,573,757	
3 たな卸資産		248,679		382,453	
4 繰延税金資産		23,357		63,494	
5 未収還付法人税等		70,828			
6 その他		9,054		37,869	
貸倒引当金		16,547		32,638	
流動資産合計		3,354,898	50.4	3,961,607	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	809,469		823,440	
減価償却累計額		310,500	498,968	345,362	478,077
(2) 機械装置及び運搬具		319,549		319,394	
減価償却累計額		274,961	44,587	281,991	37,402
(3) 工具器具及び備品		939,476		1,027,026	
減価償却累計額		650,924	288,552	759,473	267,552
(4) 土地	1		1,760,371		1,760,371
(5) 建設仮勘定			18,295		22,980
有形固定資産合計			2,610,775		2,566,384
2 無形固定資産					
(1) 営業権				42,528	
(2) ソフトウェア			15,270	8,001	
(3) 電話加入権			8,726	8,826	
(4) 連結調整勘定			109,101	64,260	
(5) その他			316	294	
無形固定資産合計			133,414	123,911	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		212,785	309,889	
(2) 長期貸付金			106,231	84,936	
(3) 長期前払費用			132	833	
(4) 繰延税金資産			148,706	117,738	
(5) その他			120,477	97,974	
貸倒引当金			24,542	9,001	
投資その他の資産合計			563,792	602,369	8.3
固定資産合計			3,307,981	3,292,665	45.4
資産合計			6,662,880	7,254,272	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,059,781		1,203,995	
2	1	568,090		153,910	
3		35,879		294,024	
4		53,874		61,400	
5		9,093		9,518	
6		171,343		330,077	
		流動負債合計	28.5	2,052,925	28.3
固定負債					
1	1	300,000		300,000	
2	1	178,290		207,880	
3				3,177	
4		33,366		52,400	
5		266,897		259,847	
6		24,483		24,806	
		固定負債合計	12.1	848,112	11.7
		負債合計	40.6	2,901,038	40.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.4	140,436	1.9
(資本の部)					
		資本金	6.2	413,987	5.7
		資本剰余金	7.4	491,548	6.8
		利益剰余金	44.6	3,257,301	44.9
		その他有価証券評価差額金	0.1	70,220	1.0
	2	自己株式	0.3	20,259	0.3
		資本合計	58.0	4,212,798	58.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	7,254,272	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,675,301	100.0	6,142,460	100.0	
売上原価			2,600,910	45.8	2,702,129	44.0	
売上総利益			3,074,390	54.2	3,440,331	56.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		65,024			73,256		
2 旅費交通費		163,473			189,074		
3 役員報酬		229,940			182,940		
4 給与手当		920,936			999,248		
5 福利厚生費		139,108			142,876		
6 賞与引当金繰入額		44,835			53,450		
7 退職給付費用		65,789			83,072		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,000			31,950		
9 連結調整勘定償却額		22,420			44,840		
10 営業権償却費					10,632		
11 減価償却費		180,763			151,267		
12 貸倒引当金繰入額		8,547			15,166		
13 その他		588,643	2,441,482	43.0	759,796	2,737,570	44.6
営業利益			632,908	11.2	702,760	11.4	
営業外収益							
1 受取利息		2,694			3,781		
2 受取配当金		3,885			4,095		
3 仕入割引		1,860			2,476		
4 受取保険金収入		5,599					
5 雑収入		3,862	17,902	0.3	7,483	17,837	0.3
営業外費用							
1 支払利息		14,370			11,859		
2 新株発行費		380					
3 雑損失		804	15,555	0.3	2,791	14,651	0.2
経常利益			635,255	11.2	705,946	11.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				15,074	
2 固定資産売却益	1	626		678	
3 役員生命保険金収入		21,905			
4 契約解除収入			22,531	2,799	18,552
			0.4		0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	2			424	
2 固定資産除却損	3	616			
3 投資有価証券評価損		32,624			
4 役員退職金		22,350	55,590	424	0.0
			1.0		
税金等調整前 当期純利益			602,196	724,075	11.8
			10.6		
法人税、住民税 及び事業税		201,571		390,501	
法人税等調整額		69,118	270,690	32,883	357,618
			4.8		5.8
少数株主利益			14,037		18,335
			0.2		0.3
当期純利益			317,468	348,120	5.7
			5.6		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					491,548
資本準備金期首残高			452,174		
資本剰余金増加高					
ストックオプション権利 行使による新株の発行		39,374	39,374		
資本剰余金期末残高			491,548		491,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,973,350
連結剰余金期首残高			2,713,129		
利益剰余金増加高					
当期純利益		317,468	317,468	348,120	348,120
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,248		64,095	
2 自己株式処分差損			57,248	73	64,169
利益剰余金期末残高			2,973,350		3,257,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		602,196	724,075
減価償却費		205,779	178,463
連結調整勘定償却額		22,420	44,840
営業権償却額			10,632
退職給付引当金の増加額		4,930	19,034
役員退職慰労引当金の減少額		89,700	7,050
貸倒引当金の増加・減少()額		2,333	550
賞与引当金の増加・減少()額		24,589	7,525
投資有価証券評価損		32,624	
投資有価証券売却益			15,074
受取保険金収入		27,505	
新株発行費		380	
受取利息及び受取配当金		6,580	7,877
支払利息		14,370	11,859
有形固定資産除売却損		616	424
有形固定資産売却益		626	678
売上債権の増加()・減少額		135,719	126,682
たな卸資産の増加額		134,059	133,774
仕入債務の増加・減少()額		35,486	144,213
その他		91,753	131,691
小計		606,404	982,173
利息及び配当金の受取額		6,249	8,084
利息の支払額		14,501	11,765
法人税等の支払額		477,456	143,105
法人税等の還付額			81,328
役員生命保険金収入		21,905	
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,600	916,715
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		52,358	121,479
投資有価証券の売却による収入			135,150
有形固定資産の取得による支出		256,437	132,782
有形固定資産の売却による収入		7,432	5,741
新規連結子会社取得による収入		8,197	
連結子会社株式の追加取得による支出			2,350
無形固定資産の取得による支出		1,766	4,471
短期貸付金の貸付による支出			5,000
短期貸付金の回収による収入			5,000
長期貸付金の貸付による支出		85,439	5,000
長期貸付金の回収による収入		6,830	26,295
営業の譲受けによる支出			53,160
投資その他の資産の取得による支出		20,251	10,627
投資その他の資産の売却・回収による収入		77,514	17,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,278	144,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		350,000	568,090
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		309,517	16,500
株式の発行による収入		78,811	
株式の発行による支出		380	
少数株主からの払込による収入			26,000
自己株式の取得・売却による収支		2,012	364
配当金の支払額		57,068	63,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,834	422,944
現金及び現金同等物の増加額		86,156	348,857
現金及び現金同等物の期首残高		1,496,655	1,582,812
現金及び現金同等物の期末残高		1,582,812	1,931,670

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)営業権の消却は、5年間で均等消却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対する債務	1 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 258,601千円	建物及び構築物 100,360千円
土地 1,136,544千円	土地 821,932千円
投資有価証券 6,236千円	投資有価証券 13,260千円
合計 1,401,381千円	合計 935,552千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 567,070千円	短期借入金 152,890千円
社債 300,000千円	社債 300,000千円
長期借入金 172,765千円	長期借入金 203,375千円
合計 1,039,835千円	合計 656,265千円
2 自己株式の保有数	2 自己株式の保有数
当社の期末発行済株式総数	当社の期末発行済株式総数
普通株式 3,568,581株	普通株式 3,568,581株
当社の保有する自己株式数	当社の保有する自己株式数
普通株式 7,701株	普通株式 7,919株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。
2	2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具ならびに工具器具及び備品の除却によるものであります。	3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,587,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582,812千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,587,812千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	1,582,812千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,936,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931,670千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,936,670千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	1,931,670千円				
現金及び預金	1,587,812千円																
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																
現金及び現金同等物	1,582,812千円																
現金及び預金	1,936,670千円																
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																
現金及び現金同等物	1,931,670千円																
<p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(有)大興医酸器(平成14年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,945千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">131,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)大興医酸器の出資持分取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>(有)大興医酸器の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)大興医酸器取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,197千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,954千円	固定資産	24,945千円	連結調整勘定	131,521千円	流動負債	66,521千円	固定負債	120,899千円	(有)大興医酸器の出資持分取得価額	千円	(有)大興医酸器の現金及び現金同等物	8,197千円	差引：(有)大興医酸器取得による収入	8,197千円	<p>2</p>
流動資産	30,954千円																
固定資産	24,945千円																
連結調整勘定	131,521千円																
流動負債	66,521千円																
固定負債	120,899千円																
(有)大興医酸器の出資持分取得価額	千円																
(有)大興医酸器の現金及び現金同等物	8,197千円																
差引：(有)大興医酸器取得による収入	8,197千円																
<p>3</p>	<p>3 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳 営業権 53,160千円</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	30,419	1,452,084	1,482,503	取得価額相当額	14,809	1,685,871	1,700,680
減価償却累計額相当額	24,200	919,875	944,076	減価償却累計額相当額	13,062	1,176,693	1,189,755
期末残高相当額	6,218	532,208	538,426	期末残高相当額	1,746	509,177	510,924
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	305,739千円			1年以内	292,417千円		
1年超	247,319千円			1年超	234,135千円		
合計	553,059千円			合計	526,552千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	428,474千円			支払リース料	402,833千円		
減価償却費相当額	402,264千円			減価償却費相当額	380,782千円		
支払利息相当額	24,422千円			支払利息相当額	21,787千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	12,157千円			1年以内	22,857千円		
1年超	13,856千円			1年超	36,521千円		
合計	26,013千円			合計	59,378千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,943	63,486	15,543
債券			
その他			
小計	47,943	63,486	15,543
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	130,055	118,979	11,076
債券			
その他			
小計	130,055	118,979	11,076
合計	177,998	182,465	4,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,624千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,320
合計	30,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	178,182	278,349	100,166
債券			
その他			
小計	178,182	278,349	100,166
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	178,182	278,349	100,166

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,540
合計	31,540

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)
135,150	15,074

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用し、平成12年1月1日より勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について適格退職年金制度に移行していましたが、平成15年5月7日より全従業員について適格退職年金制度に100%移行しております。</p> <p>また、連結子会社は、平成16年3月1日より全従業員について適格年金制度に移行しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">196,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">131,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,366千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、362,830千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1	196,539千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	31,293千円	年金資産 (注) 2	131,878千円	退職給付引当金	33,366千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">223,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">166,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、適格退職年金制度への移行に伴い、当期より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、488,478千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1	223,237千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	14,517千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,305千円	年金資産 (注) 2	166,625千円	退職給付引当金	52,400千円
退職給付債務 (注) 1	196,539千円																						
(内訳)																							
未認識数理計算上の差異	31,293千円																						
年金資産 (注) 2	131,878千円																						
退職給付引当金	33,366千円																						
退職給付債務 (注) 1	223,237千円																						
(内訳)																							
未認識数理計算上の差異	14,517千円																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,305千円																						
年金資産 (注) 2	166,625千円																						
退職給付引当金	52,400千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">63,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額39,147千円を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1、2	63,421千円	利息費用	4,271千円	期待運用収益	1,852千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,262千円	退職給付費用	71,102千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">74,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額40,705千円を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1	74,628千円	利息費用	4,745千円	期待運用収益	1,978千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,570千円	連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額	5,348千円	退職給付費用	90,314千円
勤務費用 (注) 1、2	63,421千円																						
利息費用	4,271千円																						
期待運用収益	1,852千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,262千円																						
退職給付費用	71,102千円																						
勤務費用 (注) 1	74,628千円																						
利息費用	4,745千円																						
期待運用収益	1,978千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	7,570千円																						
連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額	5,348千円																						
退職給付費用	90,314千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年
割引率	2.5%																						
期待運用収益率	1.5%																						
過去勤務債務の額の処理年数	年																						
数理計算上の差異の処理年数	年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																						
割引率	2.5%																						
期待運用収益率	1.5%																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																							
数理計算上の差異の処理年数	年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,568千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,460千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">36,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">107,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,025千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,707千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>187,446千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>36,997千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>150,448千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>180,908千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税益金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,102千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,102千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,742千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,845千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>172,063千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	16,568千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,300千円	未払事業税否認額	3,111千円	未払費用否認額	3,404千円	その他	3,075千円	合計	<u>30,460千円</u>	繰延税金資産(固定資産)		投資有価証券評価損否認額	36,997千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,139千円	役員退職慰労引当金超過額	107,910千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,025千円	会員権評価損否認額	6,048千円	一括償却資産	7,616千円	その他	8,707千円	小計	<u>187,446千円</u>	評価性引当額	<u>36,997千円</u>	合計	<u>150,448千円</u>	繰延税金資産合計	<u>180,908千円</u>	繰延税金負債(流動負債)		未払事業税益金不算入額	<u>7,102千円</u>	合計	<u>7,102千円</u>	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	1,742千円	合計	<u>1,742千円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,845千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>172,063千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,267千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,854千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">24,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">5,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,522千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">37,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,618千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">104,978千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,113千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>223,820千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>107,412千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>143,194千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>206,716千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税益金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>27千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>27千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,633千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,661千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>178,055千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	22,267千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,854千円	未払事業税否認額	24,596千円	未払費用否認額	5,724千円	その他	2,078千円	合計	<u>63,522千円</u>	繰延税金資産(固定資産)		繰越欠損金	70,322千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,618千円	役員退職慰労引当金超過額	104,978千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,781千円	一括償却資産	4,703千円	その他	14,113千円	小計	<u>223,820千円</u>	評価性引当額	<u>107,412千円</u>	合計	<u>143,194千円</u>	繰延税金資産合計	<u>206,716千円</u>	繰延税金負債(流動負債)		未払事業税益金不算入額	<u>27千円</u>	合計	<u>27千円</u>	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	28,633千円	合計	<u>28,633千円</u>	繰延税金負債合計	<u>28,661千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>178,055千円</u>
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	16,568千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,300千円																																																																																																												
未払事業税否認額	3,111千円																																																																																																												
未払費用否認額	3,404千円																																																																																																												
その他	3,075千円																																																																																																												
合計	<u>30,460千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																													
投資有価証券評価損否認額	36,997千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,139千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	107,910千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,025千円																																																																																																												
会員権評価損否認額	6,048千円																																																																																																												
一括償却資産	7,616千円																																																																																																												
その他	8,707千円																																																																																																												
小計	<u>187,446千円</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>36,997千円</u>																																																																																																												
合計	<u>150,448千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>180,908千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																													
未払事業税益金不算入額	<u>7,102千円</u>																																																																																																												
合計	<u>7,102千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,742千円																																																																																																												
合計	<u>1,742千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,845千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>172,063千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	22,267千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,854千円																																																																																																												
未払事業税否認額	24,596千円																																																																																																												
未払費用否認額	5,724千円																																																																																																												
その他	2,078千円																																																																																																												
合計	<u>63,522千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																													
繰越欠損金	70,322千円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	37,089千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,618千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	104,978千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,781千円																																																																																																												
一括償却資産	4,703千円																																																																																																												
その他	14,113千円																																																																																																												
小計	<u>223,820千円</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>107,412千円</u>																																																																																																												
合計	<u>143,194千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>206,716千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																													
未払事業税益金不算入額	<u>27千円</u>																																																																																																												
合計	<u>27千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	28,633千円																																																																																																												
合計	<u>28,633千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>28,661千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>178,055千円</u>																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	2.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	4.1%	連結調整勘定償却額	2.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>																																																																										
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																																																																												
評価性引当額	2.3%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																																												
その他	1.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																																																																												
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	4.1%																																																																																																												
連結調整勘定償却額	2.6%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>																																																																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.3%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,792千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,902千円、その他有価証券評価差額金が109千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社 エム・エス ・アール	埼玉県 さいたま市	10,000	損害保険 代理業及 びリース 業等	被所有直接 6.22%			車両リース 取引等	12,415		
								建物の賃貸	444		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引価格の決定にあたっては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 有限会社エム・エス・アールは当社役員星 昌成が議決権の100%を直接所有しております。
 3 有限会社エム・エス・アールとの車両リース取引等は、平成14年9月30日に全て終了しております。
 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084円61銭	1株当たり純資産額	1,183円15銭
1株当たり当期純利益	89円84銭	1株当たり当期純利益	97円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円50銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産	1,084円61銭		
1株当たり当期純利益	89円84銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円58銭		
<p>当社は、平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産	1,006円69銭		
1株当たり当期純利益	159円37銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円65銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
損益計算書上の当期純利益(千円)	317,468	348,120
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,468	348,120
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,533,562	3,560,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	25,231	9,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 81,000株 69,000株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション 78,000株 66,500株 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 自己株式取得の決議</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年6月27日開催の株主総会において商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 300,000株 (3) 株式の取得価額の総額 450,000千円</p> <p>2 ストックオプションの決議</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年6月27日開催の株主総会において第4回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)星医療酸器	第1回物上担保附社債	平成10年 8月25日	300,000	300,000	年 2.0	担保付社債	平成17年 8月25日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	168,090	153,910	1.232	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	178,290	207,880	1.232	平成17年4月 ~ 平成21年8月
その他の有利子負債				
合計	746,380	361,790		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,270	68,145	1,020	1,020

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,193,764		1,418,893	
2		受取手形	304,506		329,662	
3		売掛金	1,094,901		1,026,163	
4		商品	83,980		60,923	
5		未成工事支出金	77,529		65,575	
6		貯蔵品	9,785		9,668	
7		前渡金			5,940	
8		前払費用	997		4,064	
9		繰延税金資産	15,902		54,989	
10		未収還付法人税等	70,828			
11		その他	7,720		35,931	
12		貸倒引当金	16,622		32,163	
		流動資産合計	2,843,295	45.8	2,979,649	46.5
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	777,204		789,091	
		減価償却累計額	293,374	483,830	325,511	463,579
		(2) 構築物	31,054		33,137	
		減価償却累計額	16,093	14,960	18,754	14,382
		(3) 機械及び装置	279,680		279,680	
		減価償却累計額	244,461	35,219	251,076	28,603
		(4) 車輛運搬具	21,244		21,089	
		減価償却累計額	14,816	6,427	14,169	6,919
		(5) 工具器具及び備品	944,242		1,030,249	
		減価償却累計額	652,415	291,826	762,504	267,744
	1	(6) 土地	1,760,371		1,760,371	
		(7) 建設仮勘定	18,494		29,225	
		有形固定資産合計	2,611,129	42.1	2,570,826	40.1

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,031		3,103	
(2) 電話加入権		7,956		8,056	
(3) その他		316		294	
無形固定資産合計		22,303	0.3	11,454	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	194,651		266,741	
(2) 関係会社株式		76,659		163,009	
(3) 出資金		3,423		3,433	
(4) 関係会社出資金		38,314		38,314	
(5) 長期貸付金	4	83,903		63,474	
(6) 従業員長期貸付金		568		301	
(7) 関係会社長期貸付金		103,480		110,000	
(8) 破産・更生債権等		14,874		2,913	
(9) 長期前払費用		132		833	
(10) 繰延税金資産		137,969		114,486	
(11) 販売取引保証金		25,300		14,300	
(12) 会員権		7,851		11,981	
(13) 保険積立金		30,995		32,872	
(14) その他		34,593		31,210	
(15) 貸倒引当金		21,313		8,972	
投資その他の資産合計		731,404	11.8	844,899	13.2
固定資産合計		3,364,837	54.2	3,427,180	53.5
資産合計		6,208,132	100.0	6,406,830	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	310,360		349,050		
2	4	1,004,134		886,695		
3	1	400,000				
4	1	167,070		152,890		
5		18,469		12,590		
6		116,484		129,470		
7				253,400		
8		7,366		30,089		
9		3,395		15,075		
10		13,700		16,798		
11		42,000		43,000		
12	4	21,789		32,434		
		流動負債合計	2,104,770	33.9	1,921,495	30.0
固定負債						
1	1	300,000		300,000		
2	1	172,765		203,375		
3		26,652		38,593		
4		266,897		259,847		
5		27,483		24,806		
		固定負債合計	793,798	12.8	826,622	12.9
		負債合計	2,898,569	46.7	2,748,118	42.9

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	413,987	6.7	413,987	6.4
資本剰余金					
資本準備金		491,548	7.9	491,548	7.7
利益剰余金					
1 利益準備金		19,810	0.3	19,810	0.3
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,150,000	34.7	1,850,000	28.9
3 当期末処分利益		249,520	4.0	838,402	13.1
利益剰余金合計		2,419,330	39.0	2,708,212	42.3
その他有価証券評価差額金		4,664	0.1	65,222	1.0
自己株式	3	19,968	0.3	20,259	0.3
資本合計		3,309,562	53.3	3,658,711	57.1
負債・資本合計		6,208,132	100.0	6,406,830	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		3,530,159			3,706,075		
2 在宅関連収入高		1,431,407			1,542,567		
3 工事関連売上高		646,188	5,607,755	100.0	426,472	5,675,115	100.0
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高		41,702			81,380		
2 当期商品仕入高		1,745,252			1,779,310		
合計		1,786,954			1,860,691		
3 他勘定振替高					32,749		
4 期末商品たな卸高		81,380			60,923		
5 商品売上原価		1,705,574			1,767,018		
6 在宅関連収入原価		593,490			640,150		
7 工事関連原価		558,005	2,857,070	50.9	395,281	2,802,450	49.4
売上総利益			2,750,685	49.1		2,872,664	50.6
販売費及び一般管理費	4						
1 販売手数料		65,024			73,137		
2 旅費交通費		146,421			151,312		
3 役員報酬		229,940			182,940		
4 給与手当		891,039			836,224		
5 福利厚生費		134,639			119,119		
6 賞与引当金繰入額		42,000			43,000		
7 退職給付費用		63,874			73,210		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,000			31,950		
9 賃借料		187,330			193,996		
10 保険料		30,536			32,292		
11 減価償却費		183,016			151,299		
12 貸倒引当金繰入額		8,924			14,615		
13 その他		402,564	2,397,311	42.8	478,488	2,381,588	41.9
営業利益			353,373	6.3		491,076	8.7

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1 受取利息		2,995		2,982			
2 有価証券利息				1,777			
3 受取配当金		3,669		3,750			
4 賃貸料収入	4	72,266		81,556			
5 受取保険金収入		5,599					
6 経営指導料収入	4	45,360		54,499			
7 雑収入		2,828	132,718	2.4	6,533	151,099	2.6
営業外費用							
1 支払利息		8,271		6,829			
2 社債利息		6,000		6,016			
3 新株発行費		380					
4 賃貸原価		20,996		17,721			
5 雑損失		412	36,060	0.7	1,773	32,341	0.6
經常利益			450,031	8.0		609,835	10.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					15,074		
2 固定資産売却益	1	626		678			
3 役員生命保険金収入		21,905					
4 契約解除収入			22,531	0.4	2,799	18,552	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2			424			
2 固定資産除却損	3	651					
3 投資有価証券評価損		32,624					
4 役員退職金		22,350	55,625	1.0	424	0.0	
税引前当期純利益			416,938	7.4		627,963	11.1
法人税、住民税 及び事業税		124,201			311,470		
法人税等調整額		72,813	197,014	3.5	36,559	274,911	4.9
当期純利益			219,923	3.9		353,052	6.2
前期繰越利益			29,596			485,424	
自己株式処分差損						73	
当期末処分利益			249,520			838,402	

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器リース料		435,454	73.4	434,015	67.8
その他		158,035	26.6	206,135	32.2
合計		593,490	100.0	640,150	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		159,022	26.2	13,478	3.5
2 外注発生高		419,377	69.0	342,018	89.2
3 その他経費		29,072	4.8	27,829	7.3
計		607,473	100.0	383,326	100.0
期首未成工事支出金		28,061		77,529	
期末未成工事支出金		77,529		65,575	
計		558,005		395,281	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第29期 (平成15年 6月27日)		第30期 (平成16年 6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			249,520		838,402
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額			300,000		
利益処分数額					
1 配当金		64,095		81,895	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金			64,095	200,000	281,895
次期繰越利益			485,424		556,507

(注) 期別欄の日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については、定額法によっております。 なお、当事業年度より開始のレンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 営業権の消却は、5年間で均等償却しております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成15年3月31日)	第30期 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,381千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,835千円</td> </tr> </table>	建物	258,601千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	6,236千円	計	1,401,381千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	167,070千円	社債	300,000千円	長期借入金	172,765千円	計	1,039,835千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">821,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,265千円</td> </tr> </table>	建物	100,360千円	土地	821,932千円	投資有価証券	13,260千円	計	935,552千円	1年以内返済予定 長期借入金	152,890千円	社債	300,000千円	長期借入金	203,375千円	計	656,265千円
建物	258,601千円																																		
土地	1,136,544千円																																		
投資有価証券	6,236千円																																		
計	1,401,381千円																																		
短期借入金	400,000千円																																		
1年以内返済予定 長期借入金	167,070千円																																		
社債	300,000千円																																		
長期借入金	172,765千円																																		
計	1,039,835千円																																		
建物	100,360千円																																		
土地	821,932千円																																		
投資有価証券	13,260千円																																		
計	935,552千円																																		
1年以内返済予定 長期借入金	152,890千円																																		
社債	300,000千円																																		
長期借入金	203,375千円																																		
計	656,265千円																																		
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,581株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																										
授権株式数 普通株式	8,500,000株																																		
発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																																		
授権株式数 普通株式	8,500,000株																																		
発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																																		
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,701株</td> </tr> </table>	普通株式	7,701株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,919株</td> </tr> </table>	普通株式	7,919株																														
普通株式	7,701株																																		
普通株式	7,919株																																		
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">103,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">498,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	103,480千円	支払手形	180,701千円	買掛金	498,247千円	設備支払手形	12,696千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">222,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,916千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	支払手形	222,609千円	買掛金	503,396千円	設備支払手形	22,916千円																		
長期貸付金	103,480千円																																		
支払手形	180,701千円																																		
買掛金	498,247千円																																		
設備支払手形	12,696千円																																		
長期貸付金	110,000千円																																		
支払手形	222,609千円																																		
買掛金	503,396千円																																		
設備支払手形	22,916千円																																		
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,664千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が65,222千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																		

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 626千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 678千円
2	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 424千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 539千円 車輜運搬具 111千円	3
4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,800,040千円 賃貸料収入 71,650千円 経営指導料収入 45,360千円	4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,831,526千円 賃貸料収入 80,640千円 経営指導料収入 54,499千円

(リース取引関係)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	32,226	1,572,832	1,605,059	取得価額 相当額	15,627	1,788,767	1,804,394
減価償却 累計額相当額	25,657	997,821	1,023,478	減価償却 累計額相当額	13,791	1,256,556	1,270,347
期末残高 相当額	6,569	575,011	581,580	期末残高 相当額	1,836	532,211	534,047
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
331,419千円				306,711千円			
1年超				1年超			
265,831千円				242,436千円			
合計				合計			
597,250千円				549,147千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
465,677千円				426,071千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
437,327千円				402,059千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
26,356千円				22,517千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
13,092千円				23,043千円			
1年超				1年超			
15,098千円				36,591千円			
合計				合計			
28,190千円				59,634千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成15年3月31日)	第30期 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,097千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,503千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,005千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,059千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">164,124千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の合計 10,251千円</p> <p>繰延税金資産の純額 153,872千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,097千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,503千円	未払費用否認額	3,404千円	合計	23,005千円	投資有価証券評価損否認額	36,997千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,167千円	役員退職慰労引当金超過額	107,559千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,059千円	会員権評価損否認額	1,656千円	一括償却資産	7,540千円	その他	6,134千円	小計	178,116千円	評価性引当額	36,997千円	合計	141,118千円	繰延税金資産合計	164,124千円	未払事業税益金不算入額	7,102千円	合計	7,102千円	その他有価証券評価差額金	3,148千円	合計	3,148千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,372千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">21,063千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">5,190千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,989千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">37,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">104,978千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,781千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,140千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,089千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,104千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 169,475千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,372千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,363千円	未払事業税否認額	21,063千円	未払費用否認額	5,190千円	合計	54,989千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,263千円	役員退職慰労引当金超過額	104,978千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,781千円	一括償却資産	4,427千円	その他	11,140千円	小計	175,680千円	評価性引当額	37,089千円	合計	138,591千円	繰延税金資産合計	193,580千円	その他有価証券評価差額金	24,104千円	合計	24,104千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,097千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,503千円																																																																								
未払費用否認額	3,404千円																																																																								
合計	23,005千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	36,997千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,167千円																																																																								
役員退職慰労引当金超過額	107,559千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,059千円																																																																								
会員権評価損否認額	1,656千円																																																																								
一括償却資産	7,540千円																																																																								
その他	6,134千円																																																																								
小計	178,116千円																																																																								
評価性引当額	36,997千円																																																																								
合計	141,118千円																																																																								
繰延税金資産合計	164,124千円																																																																								
未払事業税益金不算入額	7,102千円																																																																								
合計	7,102千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,148千円																																																																								
合計	3,148千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	17,372千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,363千円																																																																								
未払事業税否認額	21,063千円																																																																								
未払費用否認額	5,190千円																																																																								
合計	54,989千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	37,089千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,263千円																																																																								
役員退職慰労引当金超過額	104,978千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,781千円																																																																								
一括償却資産	4,427千円																																																																								
その他	11,140千円																																																																								
小計	175,680千円																																																																								
評価性引当額	37,089千円																																																																								
合計	138,591千円																																																																								
繰延税金資産合計	193,580千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,104千円																																																																								
合計	24,104千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額	3.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																										
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																																								
評価性引当額	3.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																								
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.3%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,792千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,902千円、その他有価証券評価差額金が109千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																									

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円42銭	1株当たり純資産額	1,027円54銭
1株当たり当期純利益	62円23銭	1株当たり当期純利益	99円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円88銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産	929円42銭		
1株当たり当期純利益	62円23銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円05銭		
<p>当社は、平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産	876円56銭		
1株当たり当期純利益	130円16銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円76銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	219,923	353,052
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,923	353,052
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,533,562	3,560,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	25,231	9,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 81,000株 69,000株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション 78,000株 66,500株 同左

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 自己株式取得の決議 平成15年6月27日開催の株主総会において商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table data-bbox="204 499 687 600"><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>300,000株</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>450,000千円</td></tr></table> <p>2 ストックオプションの決議 平成15年6月27日開催の株主総会において第4回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	300,000株	(3) 株式の取得価額の総額	450,000千円	
(1) 取得する株式の種類	普通株式						
(2) 取得する株式の総数	300,000株						
(3) 株式の取得価額の総額	450,000千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エア・ウォーター株式会社	19,571	12,643
		株式会社ハマイ	53,000	42,400
		株式会社ヤマト	70,000	43,330
		大陽東洋酸素株式会社	128,776	49,192
		小池酸素工業株式会社	140,404	29,204
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		日光ゴルフ株式会社	6	12,900
		株式会社メデカジャパン	35,000	16,275
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	32,256
		川重防災工業株式会社	20,000	6,360
	その他(3銘柄)	11,130	8,780	
計		477,961	266,741	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	777,204	11,887		789,091	325,511	32,137	463,579
構築物	31,054	2,083		33,137	18,754	2,660	14,382
機械及び装置	279,680			279,680	251,076	6,615	28,603
車輛運搬具	21,244	4,825	4,980	21,089	14,169	3,146	6,919
工具器具及び備品	944,242	102,874	16,867	1,030,249	762,504	122,655	267,744
土地	1,760,371			1,760,371			1,760,371
建設仮勘定	18,494	29,225	18,494	29,225			29,225
有形固定資産計	3,832,290	150,894	40,341	3,942,843	1,372,017	167,216	2,570,826
無形固定資産							
ソフトウェア	100,124			100,124	97,020	10,927	3,103
電話加入権	7,956	100		8,056			8,056
その他	321			321	26	21	294
無形固定資産計	108,401	100		108,501	97,047	10,949	11,454
長期前払費用	132	1,000	299	833			833
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	医療ガス配管設備	35,499千円
	容器	22,010千円
	電動車椅子	32,904千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具	営業車2台売却	4,980千円
工具器具及び備品	医療ガス配管設備除・売却	16,867千円

3 長期前払費用は、支払地代及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		413,987			413,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(3,568,581)	()	()	(3,568,581)
	普通株式 (千円)	413,987			413,987
	計 (株)	(3,568,581)	()	()	(3,568,581)
	計 (千円)	413,987			413,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	491,548			491,548
	計 (千円)	491,548			491,548
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	19,810			19,810
	任意積立金 別途積立金(注)2 (千円)	2,150,000		300,000	1,850,000
	計 (千円)	2,169,810		300,000	1,869,810

(注) 1 当期末における自己株式は、7,919株であります。

2 別途積立金の減少原因は、前期決算の利益処分による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,936	38,544	11,415	23,928	41,135
賞与引当金	42,000	43,000	42,000		43,000
役員退職慰労引当金	266,897	31,950	39,000		259,847

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,856
預金の種類	
当座預金	230,227
普通預金	547,849
定期預金	625,000
郵便貯金	959
計	1,404,037
合計	1,418,893

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	79,499
(医社)鳳生会成田病院	51,975
東戸塚記念病院	20,055
(医社)誠志会誠志会病院	16,516
株式会社サイサン	15,708
その他 (注)	145,908
合計	329,662

(注) 株式会社イワサワ他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	69,533
" 5月 "	65,899
" 6月 "	95,914
" 7月 "	21,137
" 8月 "	16,396
" 9月以降満期	60,781
合計	329,662

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財団)博慈会博慈会記念総合病院	45,649
(医社)さつき会袖浦さつき台病院	35,035
(医社)恭和会恭和記念病院	27,564
新池袋商事株式会社	26,440
(医財)健和会みさと健和病院	23,574
その他 (注)	867,900
合計	1,026,163

(注) (医社)医善会鹿浜橋病院他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,094,901	6,071,443	6,140,181	1,026,163	85.7	63.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	25,096
その他	35,826
合計	60,923

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	65,575
合計	65,575

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	8,295
工事用消耗品	74
その他	1,297
合計	9,668

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	222,609
帝人在宅医療東日本株式会社	14,449
新鋭工業株式会社	8,872
株式会社守屋医療酸素商会	8,852
株式会社松永製作所	6,883
その他 (注)	87,381
合計	349,050

(注) 株式会社TOKAI他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	60,131
“ 5月 “	56,761
“ 6月 “	96,898
“ 7月 “	51,995
“ 8月 “	82,718
“ 9月以降満期	544
合計	349,050

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	172,652
星友商事有限会社	94,719
株式会社アイ・エム・シー	94,304
小池酸素工業株式会社	92,965
株式会社ケイ・エム・シー	89,363
その他 (注)	342,689
合計	886,695

(注) 大陽東洋酸素株式会社他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	22,916
大陽東洋酸素株式会社	7,245
低温機器販売株式会社	2,273
合計	32,434

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	4,373
” 5月 ”	
” 6月 ”	4,725
” 7月 ”	3,018
” 8月 ”	13,072
” 9月 ”	7,245
合計	32,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(新株予約権の発行)
の規定に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成15年9月2日
関東財務局長へ提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)の規
定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年9月19日
関東財務局長へ提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 平成15年8月15日、平成15年8月15日
平成15年9月11日、平成15年10月8日
平成15年11月12日、平成15年12月8日
平成16年2月10日、平成16年2月10日
平成16年3月5日、平成16年4月12日
平成16年5月14日、平成16年6月9日 | | 関東財務局長へ提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書の訂正報告書 | 平成15年10月8日提出の自己株券買付
状況報告書の訂正報告書であります。 | | 平成15年10月22日
関東財務局長へ提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第30期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。